

新規・継続	新規	事業コード 5 - 4 - 3 - ②	事業名	地籍調査の公共施設管理への活用		
所管課	都市整備部		道水路管理課	関連課		
事業目標	国土調査法に基づく地籍調査(官民境界先行型)に着手し、道路等の境界確定を早期に行うことで、より適切な道路等の管理を図ります。					
特記事項						
事業工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	事業費推計(千円)
	地籍調査(官民境界先行型)着手に向けた検討	地籍調査(官民境界先行型)に着手	地籍調査(官民境界先行型)の実施	地籍調査(官民境界先行型)の実施	地籍調査(官民境界先行型)の実施	政策 150,000
						経常 0
予算額(千円)	0	5,000	5,000			合計 150,000
事業実績	地籍調査事業採択要望書提出 都市部官民境界基本調査の実施要望提出	国との協議	地籍調査(官民境界先行型)実施			
決算額(千円)	0	0	0			0
具体的(数値)目標	平成22年度に地籍調査(官民境界先行型)に着手し、市内4地区で実施します。					
達成率	10%	30%	40%			
協働の相手方	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> 自治・町内会 <input type="checkbox"/> その他()					
事業履歴備考						
事業実績(詳細)						
平成21年度	平成22年度着手に向け、国及び県との協議調整を行いました。					
平成22年度	国直轄事業である「都市部官民境界基本調査」の結果が出るのが遅くなったため、平成23年度へ繰り越しました。(次年度への繰越額:5,000千円)					
平成23年度	国直轄事業である「都市部官民境界基本調査」の成果を基に後続の地籍調査(官民境界先行型)を発注しましたが、国による基本調査の改測作業の影響で繰り越しました。(前年度からの繰越額:5,000千円(うち、事故繰越額:1,743千円)) (次年度への繰越額:5,000千円)					
平成24年度						
平成25年度						